

第五号様式（第二条関係）

事業用固定資産及び減価償却費調

年 月 日現在

鉄道何々間

氏名又は名称

科 目	取得 価額	最近一年間償却額			償 却 累計額	償 却 累計率	簿 価	償 却 過不足 累計額
		実施 額	範囲 額	過不 足額				
有形固定資産	円	円	円	円	円		円	円
運送施設								
土 地								
建 物								
構 築 物								
車 両								
機 械 装 置								
工具・器具・備品								
案内宣伝施設								
無形固定資産								
関連固定資産								
合 計								

備考

- 最近一年間償却額欄には、認定を受けようとする日を含む事業年度の前事業年度末からさかのぼり一年間における減価償却額を記載すること。この場合において、範囲額欄には、当該期間における法人税法（昭和四十年法律第三十四号）の規定により所得の計算上損金に算入される償却額（租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）の規定による特別償却額（割増償却額を含む。）を除く。）を記載するものとする。
- 最近一年間の減価償却額の実施額に租税特別措置法の規定による特別償却額（割増償却額を含む。）を含むときは、その額及び内容を付記すること。
- 簿価欄には、認定を受けようとする日を含む事業年度の前事業年度末における簿価を記載すること。
- 有形固定資産の償却方法を付記すること。
- 関連固定資産の項の各欄には、認定を受けようとする鉄道とこれ以外の鉄道とに関連するもの及び鉄道事業と鉄道事業以外の事業とに関連するもののうち認定を受けようとする鉄道に対して配賦されたものを記載し、その配賦の方法及び算出の基礎を付記すること。